

患者サポート体制の 充実に向けて

外科部長
愛媛県医師会常任理事
日本医療メディエーター協会四国支部長



渡邊 良平

日本医師会と日本医療機能評価機構が共同主催する「医療コンフリクト・マネジメント基礎編講習会」が昨年度から本格的に開始されました。愛媛県医師会では、この事業に対して全面的に協力・参画することとしており、昨年12月に日医の地方医師会主催研修会として第1回を開催しました。

この動きの背景には、日本医師会医師賠償責任保険の紛争処理付託受理件数の動向があります。平成12年の400件を頂点として、次第に減少傾向にはあるものの、依然として年間300件を超える受理件数が継続しており、発生したコンフリクトが紛争へと激化しないための対策が重要であるとの認識からです。

平成19年から開始した愛媛県医師会のコンフリクト・マネジメント（医療メディエーション）の推奨と普及活動により、県医師会医事紛争処理件数は減少しました。

医事紛争は医療現場を著しく荒廃させ、防衛・萎縮医療に陥らせています。医事紛争を拗らせ泥沼化させないためには、紛争初期に適切な対応のできる人材（医療メディエーター）を多数養成することが重要であると考えています。

当院には、昨年末までに20名の医療メディエーターが誕生しています。各部署・部門内で日々発生するコンフリクトに医療メディエーションのスキルとコミュニケーションマインドをもって初期

対応しています。研修医も1日コースではありますが、1、2年目から愛媛県医師会主催の研修医ワークショップで「ナラティブを重視したコミュニケーションマインド」の重要性を学んでもらいました。

患者さんとの言葉のやり取りから医療契約の全てが始まります。医療安全の原点は「患者安全」であるという医療者個々の意識改革が重要です。偏った見解に終始せず、お互いの気持ちや心を分かり合える信頼関係を構築し、患者・医療者双方から理解し合う努力をしましょう。

最後に「医の国際倫理綱領」の一文を引用します。「A physician shall act in the patient's best interest when providing medical care.」

認定看護師としての当院での役割

皮膚・排泄ケア認定看護師
西岡 一美



皮膚・排泄ケア認定看護師とは、褥瘡（床ずれ）のケアやストーマ（人工肛門・人工膀胱）のケア、便・尿失禁の排泄管理などを専門とする看護師です。

専従の褥瘡管理者として、院内における褥瘡予防対策の徹底を図るとともに、褥瘡を保有する患者さんに良質なケアを提供できるように活動しています。医師・看護師・理学療法士・作業療法士など多職種で構成された褥瘡対策チームが週1回の褥瘡回診を行い、それぞれの専門的視点から総合的に患者さんの状態を把握し、治療・ケアへとつなげています。

ストーマに関しては、手術前のストーマの位置決めや装具選択、セルフケア指導などを病棟スタッフと協力しながら行っています。退院後も定期的にストーマ外来にお越しいただき、入院から外来へつながりのある継続看護を行っています。

また、専門分野に関する職員からの相談を受けたり、院内教育を行うなど、質の高い看護実践に向けたスタッフ教育にも関わっています。

認定看護師として、今後も患者さんに充実したケアを提供できるよう、入院・外来を問わず専門性を活かしたサポートを行っていききたいと考えています。

地域医療ビジョンの策定と 病床機能報告制度の法制化

医療事務部 医事企画課
課長 西田 雄司



2025年には国民の4人に1人が75歳以上という超高齢化社会となり、医療ニーズは急増していきますが、必要とされる医療の種類には地域差が生じると考えられます。

そこで政府は医療供給体制の再構築に着手し、病院や有床診療所に対して、保有病床の現状機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）を各都道府県に報告する『病床機能報告制度』を昨年10月に法制化しました。加えて、都道府県は報告データを分析し、その地域にふさわしい『地域医療ビジョン』を策定し、住民に対して公表することが義務付けられています。

当院は主に急性期医療を中心に、ICU（6床）では高度急性期、地域包括ケア病棟（35床）では急性期を脱した患者さんの在宅・生活復帰支援を担っています。

当院の理念である『地域住民のために存在する』、『高度急性期医療を目指す』、『思いやりの医療をもって地域社会に貢献する』のいずれも地域医療の必要量や自院の地域での機能を把握し、役割を明確にしていなければ実現しません。

厚生労働省は、今後さらにニーズが増加する急性期～慢性期の病床が著しく不足していると報告しており、当院はまさにこれらの病床を担っています。地域に貢献する病院として成長していくためには、地域の医療ニーズや病院の運用状況、提供した医療の実績等を組織全体で共有していく必要があります。

医事企画課では今後も情報の集約と発信に努め、病院運営に必要な指標を提供していききたいと思います。